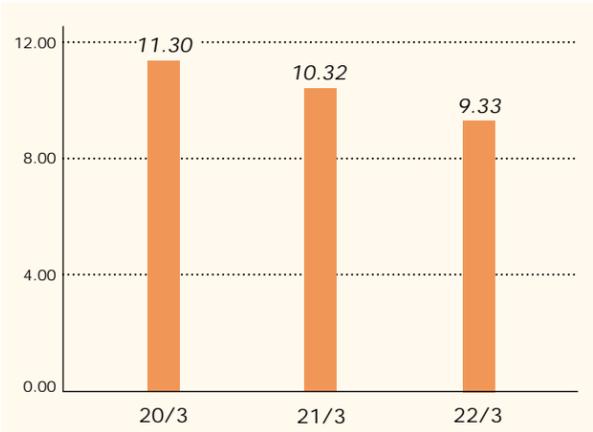


自己資本比率(国内基準・単体)

(単位:%)



自己資本比率の計算式(国内基準) 基本的項目 + 補充的項目
 (資本金、剰余金等) (一般貸倒引当金、貸倒ローン等) × 100
 リスク・アセット等(信用リスク度合いを考慮した資産額等)

有価証券残高

(単位:億円)



117億41百万円(前年度は1億69百万円の当期純利益)となりました。

(資産・負債の状況)

当連結会計年度末の預金残高につきましては、引き続き「年金定期」や「ダイレクト支店」による預金獲得が好調に推移し、前連結会計年度末比1,075億円増加して、1兆9,516億円となりました。

当連結会計年度末の貸出金残高につきましては、住宅ローンを中心とした個人ローンの伸長により、前連結会計年度末比645億円増加して、1兆7,899億円

資産の健全化について

金融再生法に基づく債権の開示

(単位:億円)



平成22年3月期の保全状況

(単位:億円)

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	136	136	100.00%
危険債権	139	127	91.28%
要管理債権	34	25	74.51%
合計	311	290	93.25%
正常債権	18,104	保全額:担保等による保全額+貸倒引当金	

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

危険債権
 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

要管理債権
 要注意先に対する債権のうち、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものです。(要注意先:貸出条件、債務の履行状況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意が必要な債務者。)

正常債権
 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権以外のものに区分される債権のことです。

となりました。なお、住宅ローンの期中の増加率は7.9%となっております。

当連結会計年度末の有価証券残高につきましては、より安定的な運用を実践し、国債残高を増加させたことから、前連結会計年度末比63億円増加して、4,091億円となりました。

なお、単体ベースの預金残高は前事業年度末比1,076億円増加の1兆9,525億円に、貸出金残高は前事業年度末比631億円増加の1兆7,930億円に、有価証券残高は前事業年度末比23億円増加の4,126億円になりました。

リスク管理債権の状況

銀行法に基づくリスク管理債権は、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3か月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」に分類され、単体ベースの開示に加え、連結ベースの開示が義務づけられています。

なお、これらの債権は、開示金額全てが回収不能というわけではありません。これらの債権の大半は、回収確実な担保等により保全されており、回収不能と判断した部分についても貸倒引当金を計上するなどの措置がとられています。

● 連結ベース

(単位:億円)

区分	平成21年3月期	平成22年3月期
破綻先債権額	109	100
延滞債権額	196	174
3か月以上延滞債権額	0	-
貸出条件緩和債権額	34	38
合計	340	313
貸出金に占める割合	1.97%	1.75%

単体ベース

(単位:億円)

区分	平成21年3月期	平成22年3月期
破綻先債権額	102	91
延滞債権額	186	165
3か月以上延滞債権額	0	-
貸出条件緩和債権額	34	34
合計	323	291
貸出金に占める割合	1.87%	1.62%

破綻先債権

元本の回収が不可能となる蓋然性が高い債権のことで、具体的には未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、会社更生法、破産法などの法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

延滞債権

未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、破綻先債権と債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金を控除した貸出金のことです。

3か月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権と延滞債権に該当しない貸出金のことです。

貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金のことです。

自己査定と開示基準別の分類・保全状況【単体】(22年3月末)

(単位:億円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等と信関連債権					金融再生法の開示基準 対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等と信関連債権				リスク管理債権 対象:貸出金		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 等による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高	
	非分類	分類	分類	分類							
破綻先	18	80	(0)	(6)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 136	118	18	100.00%	破綻先債権	91	
実質破綻先	18	19	(1)	(9)							
破綻懸念先	67	60	12	(20)							危険債権
要注意先	要管理先	7	34		要管理債権	34	19	5	74.51%	3か月以上延滞債権	-
	要管理先以外の 要注意先	539	843		小計	311	246	44	93.25%	貸出条件緩和債権	34
正常先	16,713				正常債権	18,104	総と信に占める金融再生法開示基準 による不良債権(小計)の割合 1.68%		合計	291	
合計	18,415	17,364	1,038	12	(21)	(16)	合計	18,415	総貸出に占めるリスク管理債権の 割合 1.62%		

(注1)貸出金等と信関連債権:貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)

(注2)自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先の分類額は、全額引当済みです。